

提 供 年 月 日	令和 7 年 12 月 25 日
担 当 部 課	健康福祉部子育て家庭支援課
担 当 者	伴・中島・山本
連絡先電話番号	077-587-6884

令和 7 年度物価高対応子育て応援手当について

令和 7 年 11 月 21 日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策において、0 歳から高校 3 年生までのこども 1 人当たり 2 万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給することが決定されました。このことから、本市においても、速やかな給付の開始を進めるため、補正による予算措置を行うものです。

1 支給対象者

- ①令和 7 年 9 月分（令和 7 年 9 月に出生した児童については、令和 7 年 10 月分とする）の児童手当法による児童手当の受給者（基準日以降に離婚により養育しなくなった場合を除く）
- ②令和 7 年 9 月 30 日（基準日）の翌日以後令和 8 年 3 月 31 日までに生まれる新生児の父母等
- ③支給対象者数（見込） → 5, 5 5 5 人

2 対象児童

- ①令和 7 年 9 月分の児童手当に係る児童
- ②令和 7 年 9 月 30 日（基準日）の翌日以後令和 8 年 3 月 31 日までに生まれる新生児
- ③対象児童数（見込） → 8, 6 1 6 人

3 給付の方法

- ①市から支給対象者へ応援手当の案内通知等の送付
- ②①を送付後、受給拒否の方の返答を待つ期間（1 週間程度）を経て、児童手当登録の金融機関口座等への振込

※ 公務員・基準日の翌日以後令和 8 年 3 月 31 日までに出生した児童の父母等については、申請が必要。
※ 公務員については、所属庁（職場）が発行した支給対象者である証明の添付が必要。

4 支給時期

準備が整い次第、速やかに支給

5 概算総事業費

1 8 4, 0 2 0 千円（内事業費 1 7 2, 3 2 0 千円、事務費 1 1, 7 0 0 千円）

※ 実施に要する経費について、国が補助（10/10）。市予算については 1 2 月補正で対応。

6 参考資料

《こども家庭庁ホームページより抜粋》

こども家庭庁

物価高対応子育て応援手当

事業の目的
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。

支給対象者
児童手当支給対象児童（令和 7 年 9 月 3 0 日時点）を養育する父母等（対象児童数 約 1, 7 8 0 万人）
※対象児童には、令和 7 年 1 0 月 1 日以降令和 8 年 3 月 3 1 日までに生まれる新生児も含む

給付額
こども一人当たり 一律 2 万円

所要額
3, 7 0 0 億円程度（事務費含む。全額国庫負担で実施）

実施主体
令和 7 年 9 月 3 0 日時点での児童手当受給者（主たる生計維持者）の住所地市町村（特別区を含む）

事業スキーム（「プッシュ型」で支給）

市町村
（特別区含む）

子育て世帯

① 応援手当の案内チラシ・希望しない場合等の申出書の送付

②（希望しない場合等、必要であれば）申出書の返送

③ 児童手当登録銀行口座等への振込

・ 高校生年代まで：原則「プッシュ型」で支給。
※ 公務員については市町村が必要なデータを把握していれば、「プッシュ型」支給が可能。（それ以外の者については要申請）
・ 新生児：出生届・児童手当認定請求等と併せて要申請が原則。ただし、児童手当認定請求済み者は「プッシュ型」支給が可能。